

## 令和4年度国立大学図書館協会海外派遣事業（短期）参加報告書

琉球大学附属図書館情報サービス課  
富田千夏

### 1. 派遣期間

- ① 令和4年11月19日-11月20日；オンラインによる学会参加
- ② 令和5年2月13日～2月17日：現地調査

### 2. 参加学会／訪問先

- ① 参加学会  
海邦養秀－第18回中琉歴史関係国際学術会議（日本側事務局：赤嶺守氏）
- ② 現地訪問先／主な対応者（訪問順）
  - (1) 国立台湾大學（受入窓口：李文良氏、黃俊豪氏）
    - ・ 圖書館／阮紹薇氏
    - ・ 数位人文研究中心／項潔氏
  - (2) 中央研究院（受入窓口：陳偉智氏）
    - ・ 台湾史研究所／王麗蕉氏
    - ・ 数位文化中心／陳熙遠氏

### 3. 調査テーマ

台湾の研究機関におけるデジタルアーカイブおよびデジタルヒューマニティーズへの取り組みに関する調査

### 4. 調査の目的と概要

デジタルアーカイブを構築・運営する多くの大学図書館や研究機関に共通の課題である、デジタルコンテンツの構築と、その先にある利活用とその成果の公開、その有効性をステークホルダーへどのように示すか、さらには今後各大学図書館において、各大学の特質を活かしたプロジェクトにおいて、図書館の職員がその専門性をもってどのような役割を担うべきか、を検討することを主な目的とし、東アジアの中でもデジタルアーカイブとその利活用について最も先進性を有している中華民国（台湾）での調査を行った。また、2022年11月に中国（大陸）・日本・台湾における中琉関係史の研究者が一同に会する中琉歴史関係国際学術会議がオンラインで開催された。この会議において、当館が構築・運営する琉球・沖縄研究に関するデジタルコンテンツの報告を行い、関係分野の研究者の意見を得るとともに日本におけるデジタルアーカイブの現状と展望を発信する機会とした。

## 5. 調査結果

### ① 「海邦養秀－第 18 回中琉歴史関係国際学術会議」参加報告

令和 4 年 11 月 19 日-11 月 20 日の 2 日間にわたり、中琉歴史関係研究領域の研究者による国際会議「海邦養秀－第 18 回中琉歴史関係国際学術会議」がオンラインで開催された(事務局：中央研究院人文社会科学研究中心「海邦養秀－第十八回中琉歴史関係国際学術会議」準備委員会)。今回は「中・琉交流史上の人物」をテーマとした研究が主となり、他にも様々な論題による活発な学術会議となった。

20 日の午前中に開催された第 5 セッションにおいて、報告者は「人文情報学から中琉関係史資料へのアプローチ-デジタル化資料の長期維持に向けた取り組みの一つとして-」と題し、デジタルアーカイブをはじめとしたデジタルコンテンツの維持管理の問題点とデータの長期的な維持の方法の一つとして現在個人研究として取り組み中のデータの標準化についての報告を行った。

### ② 現地調査報告

令和 5 年 2 月 13 日から 17 日までの機関、中華民国（台湾）台北市にてデジタルアーカイブを構築もしくは運営する複数の研究機関を訪問する現地調査おこなった。

#### ・デジタルコンテンツの利活用促進の工夫

構築したデジタルコンテンツを如何に利用してもらうか、またはそのきっかけをどのように創出しているか、については各機関それぞれの特性を活かした工夫が見られた。例えば、台湾大学図書館では SNS(Facebook)を活用した所蔵資料の解説やオンラインイベントの開催を通じて資料を楽しく利用してもらうことを念頭に置いた活動がなされている。また、文具等のグッズ作成も行っている。デジタルアーカイブのデータを活用した文具等の作成は中央研究院の数位文化中心においても行われており、デジタルアーカイブを使用するの社会へのプロモートの一つと捉えているとのことである。研究者を対象とした利活用の促進の一つとして、デジタルデータを利用した研究分析のためのプラットフォームを開発している機関もあり、台湾大学数位人文研究中心で運営している「DocuSky Personal DH Platform」や中央研究院の「Digital Analysis System for Humanities」では、研究者自らが IT の専門家の助けを借りることなくデータを処理し、分析やその結果の可視化ができるようになっており、多くの登録ユーザーが活用している。

#### ・ステークホルダーに対するシステムの有効性の訴求についての考え方

構築し、運営しているシステムが如何に利用され、研究につながっているかを把握することは、そのシステムを長期に維持していく上で重要であるということは言うまでもない。そのためどのようなデータを評価指標とするか、さらにはどのように可視化し、ステークホルダーへ明示するかについては台湾の機関においても重要な問題であることが確認できた。台湾大学数位人文研究中心では、ステークホルダーに対してシステムの有効性を「証明」す

ることに難しさがあるとした上で、数か月に一度主要なデータベース（Google Scholar, CNKI, Airitilibrary 等）を調査し、管理するデータベースを利用・引用した論文の書誌情報を手動で検索し取得しているとのことである。中央研究院の台湾史研究所では、他機関の所蔵資料を協働で公開しているという側面からも利用状況の詳細な把握を必要なこととしており、アクセス数や、資料の利用状況、研究成果や引用文献等の情報を収集している。台湾大学図書館でも田代安定文庫に関する引用文献を整理しており、WEB サイトにおいて公開している。各機関において、所蔵資料を活用した研究の引用情報を収集・整理することが行われている。

またこの問題に関連して、システムの長期維持のためにどのような工夫があるか尋ねたところ、台湾大学図書館では図書館システム（Primo Exlibris）上で PDF 資料を公開している他、2020 年よりデジタルアーカイブのシステムをオープンソース（OmekaS）に切り替え、データの登録作業やメンテナンスを業者に委託することなく職員で行うことで経費を抑え長期維持につなげる取り組みをしているとのことであった。

#### ・研究者と資料保存機関の連携の在り方

研究者と所蔵館が連携してデジタルアーカイブの充実を図っている事例として、台湾大学図書館の取り組みがあげられる。中央研究院台湾史研究所の陳偉智助研究員との協働により、「伊能嘉矩文庫」や「田代安定文庫」「絵葉書コレクション」等の資料をデジタルアーカイブ上で公開している。陳偉智氏によれば図書館側で作成したメタデータ案と原本資料を確認したうえで加筆修正を行い、デジタルアーカイブに反映させているとのことである。また、植物標本に関しては専門分野の他の研究者が担当しており、外部資金等を活用して整理作業が行われたとのことである。台湾大学数位人文研究中心や中央研究院数位文化中心は、技術協力の形で台湾大学図書館や故宮博物院等の機関と連携し、所蔵資料や資料のテキストデータを活用したコンテンツを構築・公開している。

## 6. 所感

近年台湾においては、台湾の文化遺産の保存・広報・利用促進を目的として政府主導による文化資源のデジタル化と公開が進められている。そのため、ある程度予算的な後押しがある機関があるものの、システムの有効性の明示のあり方や長期的な維持管理についての問題など認識される課題は日本と共通するものがある。台湾の多くの機関においては、史資料の引用情報やシステムを活用した研究情報の収集等、課題を克服する工夫がすでに行われている。さらに、「データを公開する」ことだけでなく「データを使う・活用する」取り組みも進められている。同様のことを始めるには課題も多いが、まずはできることから始められるよう、図書館だけでなく研究者を含めた形での情報収集と共有に努めたいと考えている。